

HSC017-08

会場: 202

時間: 5月24日15:45-16:00

Iターン移住者の語る「田舎暮らし」－愛媛県における移住促進事業を事例に－

What kinds of lifestyle and rurality do migrants from cities have in Ehime Prefecture?

井口 梓^{1*}

Azusa Iguchi^{1*}

¹愛媛大学

¹Ehime University

1980年代後半から、中山間地域や離島地域における活性化、過疎化対策の1つとして、Iターン者の移住支援が積極的に展開されるようになった。全国的なグリーンツーリズム事業の展開と同時に、自然の中での居住を志向し、農村の伝統的な文化や暮らしに対して強い憧れを抱く都市住民の増加が相まって、1990年代には「田舎暮らし」ブームと呼ばれる流行が生じた。いわゆる「田舎暮らし」を求めるIターン者は、農村や田舎に対する独自のイメージを抱き、彼らの考える理想的な暮らしを実現するために、明確な目的を持って居住地や住宅を選択し、個性的なライフスタイルを持つ。その背景には、農村移住の成功者を特集したテレビ番組や、田舎暮らしの専門雑誌など、メディアがつくりあげた理想的な農村像と暮らしのイメージも影響している。一方で、移住者を迎え入れる地域側においても、農村移住を志向するIターン者を獲得するために、地域を「田舎暮らし」の理想像に適した形でPRする戦略的な一面もみられる。農村地域は、都市住民に対して「田舎暮らし」をどう商品として提供するか、また移住した都市住民はどのような生活を送り、どのような農村性（Rurality）をもっているのか。本発表では、「田舎暮らし」をめぐる主体間の分析を通して農村移住の実態について明らかにし、商品化する日本の農村空間を考える視座とする。

本発表の対象地域は、2006年から観光型移住促進事業を展開する愛媛県とした。愛媛県は、航空会社とタイアップして機内雑誌に愛媛県での田舎暮らしの特集記事を掲載し、シニア向け新聞「定年時代」「フロンティアエイジ」など各種媒体で宣伝活動を行った。また、この事業では、電力会社による「古民家再生事業」や不動産会社による「空き家情報バンク」と連携して情報提供し、さらに旅行代理店は事業に合わせて「お試し移住」や「モニターステイ」など県外客向けの旅行商品を開発してきた。愛媛県と連携するそれぞれの市町村では久万高原クラインガルテン、ラントゥレーベン大三島など滞在型農園施設を設立し、「宇和島シーズンワーク」（宇和島市）、「ワーキングホリデーかみじま」（上島町）、「ちょっとだけ農業体験」（鬼北町）など独自の支援制度を整備した。その実績として、2007年から2009年までに事業窓口を通して117人が移住した。宇和島市や愛南町など海岸沿いの市町村では、釣りやダイビングなど海洋レジャーを趣味とする団塊世代の定年移住が多くみられる。一方で、今治市大三島や上島町岩城島などしまなみ海道沿いの離島では、ミカンやレモンなど果樹生産農家として、また内子町では、無農薬・有機農法による野菜生産農家として、新規就農する若い移住者が多いことが特徴である。

本発表の分析対象として、受け入れ側は、移住希望者に配布している県および市町村が作成したパンフレットの記述内容、当該事業とタイアップした航空運輸会社、旅行代理店の特集記事、旅行商品「お試し移住」の内容とし、一方でゲスト側は移住者自身の語りや体験談、ブログでの記事を用いる。

キーワード: Iターン者, 田舎暮らし, 農村性, 語り, 愛媛県

Keywords: I-turn migrants, country life, rurality, narrative, Ehime Prefecture